貸借対照表

（2025年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,465,348	流動負債	1,051,503
現金及び預金	1,592,200	買掛金	329,636
電子記録債権	41,474	未払金	582,197
売掛金	1,141,723	未払法人税等	11,504
商品及び製品	500,079	その他	128,165
原材料及び貯蔵品	165,557	固定負債	5,335
前払費用	23,434	資産除去債務	5,335
その他	877	負債合計	1,056,839
固定資産	284,217	（純資産の部）	
有形固定資産	26,890	株主資本	2,692,725
建物	27,853	資本金	265,571
減価償却累計額	△22,625	資本剰余金	825,564
工具、器具及び備品	56,729	資本準備金	255,571
減価償却累計額	△35,066	その他資本剰余金	569,992
無形固定資産	7,987	利益剰余金	1,602,392
ソフトウエア	7,987	その他利益剰余金	1,602,392
投資その他の資産	249,338	繰越利益剰余金	1,602,392
繰延税金資産	216,424	自己株式	△802
その他	32,914	純資産合計	2,692,725
資産合計	3,749,565	負債・純資産合計	3,749,565

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

第30期 2025年12期

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物（附属設備）及び構築物については、定額法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
工具、器具及び備品	2 年～ 15 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウエア（自社利用分）　5 年（社内における利用可能期間）

4　引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関して主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨の企画及び販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

（1）棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

△201,279千円（評価損の金額）

なお、貸借対照表に計上されている棚卸資産の金額は665,636千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味

売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。当該正味売却価額は、期末日前後の販売実績や廃番、リニューアル等による将来の販売可能性を考慮して見積りを行っております。また、長期滞留在庫に係る見積りについては、「通常の価格で販売可能な期間」という仮定により見積りを行っており、 営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。過剰在庫に係る見積りについては、過去の販売実績に基づく「適正在庫数」という仮定により見積りを行っており、適正在庫数を超過するものを過剰在庫として取扱い、帳簿価額切り下げの対象としております。正味売却価額の見積りや長期滞留在庫及び過剰在庫の算定は見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

関係会社に対する短期金銭債務	310,820千円

（損益計算書に関する注記）

(1) 関係会社との取引高

仕入高	1,318,214千円
支払ロイヤリティ	252,347千円

(2) 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	12,691千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	973,959	－	－	973,959

2．自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	242	－	－	242

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

4．当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

（税効果会計に関する注記）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,226千円
返金負債	19,643千円
一括償却資産	266千円
資産除去債務	1,633千円
棚卸資産評価損	3,324千円
リサイクル費用	5,484千円
繰越欠損金	177,211千円
その他	5,770千円
繰延税金資産計	216,560千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	136千円
繰延税金負債計	136千円
繰延税金資産の純額	216,424千円

（収益認識に関する注記）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度（千円）
顧客との契約から生じる収益	6,021,376

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記　5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．当事業年度末及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
Church＆Dwight Co.,Inc.	被所有 直接　100.0％	親会社	商品仕入（※1） ロイヤリティの支払(※2)	1,191,896 252,347	買掛金 未払金	11,719 287,415

<取引条件及び取引条件の決定方針>

(※1) Church＆Dwight Co.,Inc.のブランドであるオキシクリーンを直接交渉して合意した価格により仕入を行っております。

(※2) Church＆Dwight Co.,Inc.のブランドを日本で販売するに当たり商標やロゴ等の使用を使用するための契約を締結しており、その合意によりロイヤリティを支払っております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,765円41銭
１株当たり当期純利益	35円13銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。